

議長（黒沢義久君） 次，1番木村郁郎君の発言を許します。

〔1番 木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君） 1番木村郁郎でございます。議長より発言のお許しをいただきましたので、通告順に一般質問をいたします。

初めに、常陸太田市の経済の担い手である地元中小企業の振興策についてお伺いいたします。

市内には、多くの中小企業が存在し、当市の経済を底辺から支えております。その振興が図られることにより企業収益が増加し、消費が活発になり、雇用が創出され、その結果、税収が増加して福祉や教育などの市民生活が向上、さらには、まちづくりや地域の発展に結び付くという好循環が生まれております。つまり市内地域経済振興の核となるのが中小企業の振興であると言えます。そして、当市においても中小企業振興のための施策目標を掲げ、推進に努められていることは私も十分に承知しております。

しかし、実際の常陸太田市行政における中小企業に関する施策を見聞きしておりますと、自己決定、自己責任、自己負担の世の中だから、地域企業に有効な施策が打ち出せなくてもやむを得ない、仕方がないと、企業者の経営努力のみに任せ、行政としての努め、責務が十分に果たされていないのではないかと感じる場合がございます。

そこでお伺いいたします。市企業振興のために、行政として果たすべき役割を今どのようにとらえ施策を展開されているのか。1項目めとして、当市の中小企業振興のための基本的考え方、特に市としての責務についてお伺いいたします。中小企業振興のための諸施策の木の幹となる考え方をお示してください。

次に、企業振興のための各種課題に対する相談体制と対応についてお伺いいたします。

商工観光課商工係の窓口には、経営者の方々からさまざまな相談がなされていると思いますが、市内企業が抱える課題としてどのようなものがあるのか。そして、その課題に対してどのように対応されているのかお聞かせください。企業経営者が抱えている課題を担当窓口として集積し、対応できるノウハウを持つことは企業支援の基礎となるものと考えお伺いいたします。

次に、ただいまお伺いいたしました企業が抱える課題に含まれていると思いますが、資金調達の円滑化を図るための金融支援の充実についてお伺いいたします。

国においては、中小企業保証制度として緊急保証制度を創設し、1カ月が経過いたしました。また、県においても運転資金を低利で貸し出すセーフティネット融資を新設し、11月21日より運用を開始しておりますが、当市企業の認定申請状況をお知らせいただくとともに、当市として可能な財政上の措置、可能な限りの金融支援策について、自治金融、振興金融を市内企業の経営資金円滑化のために活用する施策として今打ち出せないか。

具体的に申し上げますと、現在の施策である融資のあっせん、信用保証料補給金の交付とあわせて、合併前町村で実施されていた利子補給金を交付し、企業の金利負担の軽減を図ることによって経営を支援することはできないか、ご見解をお伺いいたします。

次に、人口減少下におけるまちづくりのあり方について。茨城県におけるコンパクトなまちづくりに関する調査研究報告を題材として、常陸太田市の将来のまちづくりの姿を現在どのように

描かれているのかについてお伺いいたします。

この研究報告については、今年4月17日の茨城新聞1面に、「都市コンパクト化必要 行政コスト増見込む」という見出しで掲載されておりましたので、ご記憶の方もいらっしゃると思います。茨城県におけるコンパクトなまちづくりに関する調査研究報告とは、人口減少下において、拡散型の地域構造を放置した場合、市町村行政や住民生活にどのような影響が生じるのか。また、そのような影響を考慮した場合、本県におけるコンパクトなまちづくりのあり方はどのようにあるべきかについて調査することを目的に、モデル市町村における行政コストの分析やアンケート、ヒアリングにより調査研究を行ったものです。

当市は人口集中地区内外ともに人口が減少することが予想され、その対応が大きな課題となっている県北地域を代表する都市として、人口増加が予想されている県南地域の龍ヶ崎市、市街地の低密度 拡散が進行されると予想されている土浦市とともにモデル都市に選定されております。本報告書は全体で176ページ、常陸太田市のページ数も39ページに及ぶものであるため、今回は大きく2項目についてお伺いいたします。

1つ、本報告書の内容を当市ではどのように分析し、今後、将来のまちづくりのあり方を検討していく上で、どのように活用するお考えであるのか。

2つ、報告書において、2030年における人口動向、財政負担、生活環境の予測がなされておりますが、当市においては、将来に向けてのまちづくりの必要性、あり方についてどのようにとらえているのか。特に1つ、都市施設の維持更新費用などの都市経営面について。2つ、小学校の維持可能性、コミュニティの現状と課題、アンケートによる住みかえニーズなど生活環境面について。3つ、高齢者等交通弱者の割合増加が心配される移動環境面についてお示しください。

私はこの調査報告書を読み、2030年の予測に対して、今2008年から考える際の心構えとして、こんな常陸太田市をつくりたいという強い意志、当市の持つ社会資源をまちづくりのためにどうやって生かしていくかという発想、まちづくりの青写真を描き、市民と共有することが大切であると感じているところでございます。当市の将来像をお示しください。

以上で1回目の質問を終わります。ご答弁よろしくお願ひいたします。

議長（黒沢義久君） 3時5分まで休憩いたします。

午後2時51分休憩

午後3時05分再開

議長（黒沢義久君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 中小企業の振興についてお答えいたします。

中小企業振興のための基本理念といたしまして、総合計画の地域に根差した商工業の振興では、工業団地への企業誘致促進や企業が立地しやすい環境整備を進めるとともに、商工会や事業所と連携し、安定した中小企業経営の支援を進めることとしております。特に商工会は、経営指導員

が会員を直接訪問して経営指導を行い、その際に現状に応じた指導、助言と利用可能な支援策について対応しております。

なお、事業者に対する経営支援策といたしましては、国及び茨城県が専門家を配置しまして、創業・ベンチャー、経営革新、IT化、国際化、下請取引等のほか、これらに対応する資金融資制度も用意して対応しているところであります。商工会の窓口にご相談いただければ、必要に応じて迅速な課題解決の方策がとられております。

相談体制とその対応につきましては、事業者の相談窓口は主に商工会が担っております。最近の相談内容と指導対策の状況を見ますと、製造業、建設業においては、ここ数カ月受注量の減少が顕著で、運転資金の工面の相談や取引先の倒産による資金繰りの悪化についてなどであります。また、運送業においては、燃料高騰に伴い、経費が増加しているにもかかわらず、料金に転嫁できないとの相談などであります。近ごろになって燃料価格は落ち着いてきてはいるものの、他業種と同じく受注の減少による資金繰りの悪化等の相談も寄せられておりますので、これらの相談に対しましてはセーフティネット保証を紹介しております。

また、月々の融資返済額が増えて資金繰りが悪化している等の相談には、資金返済額の軽減につながる有利な借りかえ融資を紹介している状況でございます。相談内容に応じて関係機関と連携をとり、適切かつ迅速に対応しております。

続きまして、金融制度の充実についてお答えいたします。

平成20年10月31日にスタートしました緊急保証の対象業種は618業種に拡大され、中小零細の業種がほぼ網羅されております。市内事業者からの認定申請は、12月5日現在で30件を受け付けている状況にあります。また、自治金融、振興金融の利子補給をする制度につきましては、合併前には旧町村にてそれぞれの基準で行われておりましたが、市全体の取り扱い件数等からの利子補給制度の全市への適用を見送ったものであります。自治金融、振興金融の利子につきましては、一般市中金利よりも低く抑えるための方策がとられておりますことや、保証料につきましても全額を市が負担していることなど、利用者の負担を大幅に軽減する措置がとられておりますので、利子につきましては受益者に負担をお願いしているところでございます。ご理解をいただきたいと思いますと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 茨城県におけるコンパクトなまちづくりに関する調査研究報告の活用についてのご質問にお答えをいたします。

この調査研究におきましては、本市と龍ヶ崎市、土浦市という形態の違う3市がモデルとなりましたが、その研究を進める中で、本市のような中山間地であり、各地域に地域資源を有し、地域の特性を生かしながらまちづくりを進めている市におきましては、必ずしも一般的な都市と同様にコンパクト化を進めることは適当ではないとされております。このため、報告書におきましては、コンパクト化の効果やデメリット、コストなどは市町村によって異なりますことから、そ

の推進に当たっては、市町村の実情に応じて判断すべきものとされているところでございます。

次に報告書の将来予測でございますが、1つのモデルとして機械的に試算がされております。特に行政コストにつきましては、道路、公園、上下水道、学校、ごみ収集につきましては、調査時の施設を今後20年間継続して維持するものとして、一定の単価や定期的な更新、大規模改造を見込んで試算がされております。このため、平成19年度以降の学校の統廃合等が見込まれておりませんことなど、本市の現実の将来予測にはならないものと考えております。

コミュニティの観点からの将来に向けてのまちづくりのあり方につきましては、集落機能の維持が課題となっておりますことから、集落の自発的な取り組み意欲の向上、NPOなど多様な主体や都市との連携交流による集落の活力の維持活性化を図ることが必要となっております。

本市におきましても、アンケート調査の結果を見ますと、現在の居住地に住み続けたいとする人の割合は69%と高くなっておりますことから、既存の集落の維持活性化が大きな課題であると考えております。

これらの状況から、茨城県企画課におきまして、集落の維持方策を検討するための集落の新たな地域運営と資源活用方策検討調査　これは国土交通省の国土施策創発調査であります　、それを本市の里川町を中心に県北過疎地域を対象として実施したところでございます。調査におきましては、各地区の維持活性化のきっかけづくりとしまして、ワークショップ手法による地域資源の再認識、取り組みのための自発的意識の醸成、地域産業の育成、振興、都市との交流連携などの必要性が明らかになってきております。

また、集落を維持し、各地域の特性を生かすためには、各地区をつなぐ公共交通手段の確保についても重要になってまいりますので、市民バス、乗り合いタクシーを含め、引き続き総合的に本市の公共交通についても検討してまいります。

本市におきましては、都市部に見られる一般的なコンパクトシティの概念ではなく、各地域の特性を生かしたまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君）　1番木村郁郎君。

〔1番　木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君）　ご答弁ありがとうございました。中小企業振興のための基本的考え方、各種課題への対応について理解いたしました。

中小企業振興について調べておりますと、県内ばかりでなく全国的に中小企業振興条例を策定し、「基本理念のもと、市としての責務を果たし、各種施策に取り組みます」とうたっている自治体が多くございます。しかし、本当に大切なのは、地域企業の立場に立って、企業振興のための基本理念と現実の課題対応をセットにして行政力を高めていくことが最重要であると考えまして、今回質問させていただきました。

次に、中小企業融資制度運用の現況についてお示しいただきました。私は、2年半前まで地域に密着した地方金融機関に16年間勤務しておりました。その間、思い出しますと100件ほどの自治金融の借り入れ申し込みを企業経営者から受け付け、融資実行した経験から、自治金融、

振興金融における保証料補給と利子補給は、企業経営における金利負担の軽減策として有効な施策であると認識しております。そして、有効な施策であったから合併前の里美村、水府村、金砂郷町では、各町村の財政上可能な範囲で利子補給が交付されていたことと思います。

先ほどご答弁の中にもありましたように、合併前町村の規定の違い、また、旧常陸太田市で規定がなかったということも、引き続いて利子補給がなされない理由に挙がっているようでございますが、施策策定に当たっては、行政の都合だけでなく市民の立場、本件においては中小企業者の立場に立ってご検討をいただきますようお願いしたいと思っております。

平成19年度末では、旧町村より引き継がれている利子補給金は、返済期間の経過により、里美地区では既にゼロとなり、水府地区では8件、17万3,000円、金砂郷地区では14件、8万8,000円と減少してきております。そこで、合併前町村の規定に係る利子補給金が終了間近となったことを契機として、新生常陸太田市として独自の中小企業への融資推進策、融資支援策を講じることを強く再度要望いたしまして、こちらの件に関しては了解したということにいたします。

2問目にお伺いいたしました県の調査報告をもとにした人口減少化におけるまちづくりのあり方について、報告から約7カ月が経過した現在までの検討状況について詳しくお示しいただきました。しかし、将来に向けてのまちづくりはまだまだスタートしたばかりだと思っております。県の調査報告及びご答弁にありました国土施策創発調査を参考にしながら、関係部署が連携して持続可能なまちづくりに取り組んでいただきたいと思います。

先ほどの県の調査基準として、2030年という年がございました。22年後、私も64歳というところが基準の日にならなっております。できれば、将来市役所の幹部となられる20代半ばから30代半ばの方を検討委員会の方などに入れていただいて、そういった若い人たちが将来常陸太田市を背負っていく上で、どういうふうにしたいんだというものを強く計画の中に入れていただけたらなということを考えながら、こちらのほうの質問を私は考えさせていただいております。

最後になりましたが、今年1年間、各定例議会において一般質問の機会をお与えいただいたことに御礼申し上げます、私の今回の一般質問を終わります。ありがとうございました。